

# 中経 論壇

経営支援NPOクラブ  
吉野 洋一



9月8日から9日にかけて関東に上陸した台風15号は、記録的な暴風による建物の被害だけでなく、停電も約90万軒で発生し、特に千葉県では復旧の遅れによる停電の長期化、さらに暑さや断水、物資の不足など、深刻な状況を生み出す被害をもたらした。

また、10月12日から13日にかけて伊豆半島に上陸後、関東、東北を駆け抜けた台風19号では、記録的な大雨により、71河川、140カ所で堤防が

決壊し、93人が死亡、3人が行方不明となった。さらに、8万棟を超える住宅が浸水や土砂崩れなどによる被害を受け、鉄道や道路の被災による交通網の寸断により、物流にも大きな支障が出た。10月25日の大雨を含め、被害を受けた方々には、心よりお見舞いを申し上げたい。

さて、15号については、被害の状況の把握が遅れ、支援が後手に回ったのではないかと、千葉県の初動の遅れが指摘されている。この点については、首都圏直撃にしてはコンパクトな台風のため、大事になるとは思わなかったのではないかとの批判もあるが、

## 台風15、19号の教訓

停電により、情報が途絶し、事態を把握するのが遅れたことも一つの要因であろう。

また、東電の対応も問題にされており、原発への対応のため設備投資を渋ったことが背景にあるのではないかと懸念されているが、予想外に風や雨が強く、鉄塔が倒れたことから見ても、倒木なども含め、電柱や電線に大きな被害が及んだことが原因であろうと思われる。今後、無電柱化や非常電源の整備などが検討課題となろう。

し、常時備えをとっていると、言われる台風常襲地帯の沖縄県や沖縄電力を参考に、いかなる規模の台風であっても甘くみず、被災地域から情報がこない時は、自ら積極的に取りに行くなど、行政は体制を整備すべきと思う。今後の検証と対応に期待したい。

次に、19号であるが、国土強靱化方策として、相当の予算を注ぎ込んでいるにも関わらず、こうした事態に至ったことは、想定外であり、地球温暖化が大きな要因と思われる。このような災害の頻発に備え、想定基準を上げて今後

も出来る限り、治水対策を講ずるとともに、土地利用規制を強化する必要があるが、それで万全ということはない。

となれば、ハザードマップなどを参考として、日頃から地域住民がお互いに命を守るためにはどうすればよいかを考え、協力していく体制づくりを進めることが肝要である。

いずれにしても、今回のことを教訓に

# 行政は積極的な情報収集を